

**中国地域の自立的・持続的な発展に向けて
(要 望)**

平成26年12月

中国経済連合会

はじめに

わが国の景気は、足元の景気指標に若干の変調は見られるものの、安倍政権の経済財政政策により、着実に回復に向かっている。回復基調にあるわが国経済の再生を確実なものとし、持続的成長を実現するためには、産業振興、エネルギーの安定供給確保、財政健全化等の課題への的確な対処が必要である。

製造業比率の高い中国地域においては、先行きの景況感は改善傾向にあるものの、実体経済への波及は未だ限定的であり、経済のグローバル化に伴う国内生産拠点の統廃合・海外移転が進展する中で、産業競争力の強化やイノベーションの創出が喫緊の課題となっている。また、地域の経済成長や防災を支える社会基盤整備、急速な人口減少により疲弊・衰退が著しい地域社会の再生・活性化（地方創生）も急務である。

我々経済界としても、経済成長の実現や地域の活性化に向けて、積極果敢に取り組んでいく所存であるが、中国地域の持続的発展を図っていくためには、これからはまさに正念場であり、「日本再興戦略」の着実な実施をはじめ、政府の強力なリードと支援が是非とも必要である。

以上の認識に基づき、当連合会では、会員の意見を踏まえ、中国地域の自立的・持続的発展に向けて、以下の要望を取りまとめたので、趣旨をご賢察のうえ、政策に反映していただきたい。

平成 26 年 12 月

中国経済連合会

会長 山下 隆

1. 地域産業の競争力強化

製造業比率の高い中国地域においては、経済のグローバル化に伴う国内生産拠点の統廃合や海外移転・進出が進展する中で、如何にしてもものづくりの基盤を維持・強化し、雇用・産業の空洞化を回避するかが大きな課題となっている。

また、訪日外国人旅行者が急増する中で、中国地域の外国人宿泊者数の全国シェアは、1.7%と大きく低迷している。

【要望項目】

① 法人実効税率の引き下げ

事業環境のイコールフットイング確保のための、法人実効税率の国際的に遜色のない水準への引き下げ

② 経済連携強化

海外の活力・成長を地域経済に取り込んでいくための、TPP・日欧EPA・RCEP等の早期実現による経済連携強化

③ イノベーション創出への支援強化

ものづくり産業のイノベーション創出のための、基礎研究・技術開発への支援強化、研究開発促進税制の拡充・恒久化、産学官連携・人材育成への支援強化

④ 成長分野に係る支援・規制緩和

ものづくり産業の生産性向上、新陳代謝促進のための、ロボット・医療介護・環境・農業等の成長分野に係る支援・規制緩和

⑤ インバウンド観光振興への支援強化

訪日外国人旅行者の中国地域への誘客を促進するための、デジタルジャパン事業や西日本広域観光ルート確立への支援強化、査証発給要件の緩和や多言語表示の充実

2. 低廉な電力の安定供給確保ならびに経済成長と両立するエネルギー政策の実現

中国地域においては、大震災以降、運転停止中の原子力発電を火力発電の高稼働で代替しており、燃料費の増大に加え、発電設備の計画外停止頻度が上昇するなど、供給支障リスクが一段と高まっている。

電気料金の上昇は、中小企業・電力多消費型産業をはじめ地域経済に多大な影響を与えるものであり、低廉な電力の安定供給確保の観点から、最優先の課題として、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働が必要である。

一方、わが国の将来を見据えた、合理的かつ現実的なエネルギー政策が必要である。

【要望項目】

① 原子力の早期再稼働

原子力発電所の早期再稼働に向けた、原子力規制委員会の安全審査の効率化、国による地元自治体・住民への理解促進活動の強化

② 合理的かつ現実的なエネルギーミックスの構築

将来にわたり低廉な電力の安定供給を確保していくための、「S + 3 E」の適切なバランスを確保した、合理的かつ現実的なエネルギーミックスの構築

③ 再生可能エネルギー固定価格買取制度の抜本的見直し

国民負担の妥当性、制度としての持続可能性の検証を踏まえた、再生可能エネルギー固定価格買取制度の抜本的見直し

④ 地球温暖化対策税の抜本的見直し

エネルギーコスト上昇に拍車をかけている地球温暖化対策税の、廃止を含めた抜本的見直し

⑤ 電力システム改革への的確な対応

電力システム改革、とりわけ発送電分離に係る、低廉な電力の安定供給確保の観点からの様々なリスク要因の十分な検証、ならびに検討過程で問題があれば柔軟に見直すなどの慎重な対応

3. 地域社会の社会基盤整備の推進

(1) 産業競争力強化・国土強靱化に向けた交通基盤の整備

中国地域は、中国山地により山陽・山陰に二分された、東西に長く、中山間地域比率が高いエリアであり、物流効率化による産業・立地競争力強化、広域観光振興、一体的経済圏の形成、広域医療等の面で、交通基盤整備の果たす役割・重要性は極めて大きい。中国横断自動車道 尾道松江線は平成 26 年度中に全線開通の見込みであるが、山陰自動車道については、供用率が 40%に留まっている。

加えて、物流の国際的競争力を高めるために選定された、国際バルク戦略港湾や日本海側拠点港については、船舶の大型化等に対応した、港湾施設の拡充が急務となっている。

更に、中国地域は、広島・島根・山口県が全国で土砂災害危険箇所数のワーストスリーを占めるなど、土砂災害リスクの大きなエリアであり、国土強靱化の観点から、砂防ダム等の整備に加え、大規模災害時の代替経路の確保が急務である。また、高度経済成長期に一斉に建設された道路構造物や港湾施設等の点検・修繕が、大きく遅延している。

【要望項目】

① 高規格幹線道路等の早期整備

ミッシングリンク解消、リダンダンシー確保・強化に向けた、山陰自動車道・中国横断自動車道の早期全線開通、下関北九州道路（関門海峡道路）等の地域高規格道路の早期整備

② 国際バルク戦略港湾、日本海側拠点港の機能充実・強化

国際物流機能強化のための、船舶の大型化等に対応した、国際バルク戦略港湾（水島・福山・徳山下松・宇部港）、日本海側拠点港（境・浜田・下関港）の港湾施設の拡充

③ 道路構造物・港湾施設等の防災・老朽化対策

国土強靱化の観点からの、代替経路の確保、橋梁・トンネル・港湾施設等の耐震・老朽化対策等の計画的実施

(2) 地域社会のスマート化に向けた情報通信基盤の整備

中山間地域比率が高く、少子高齢化が急速に進行する中国地域においては、利便性・効率性が高く、安全で安心して暮らせる地域社会の構築が急務であり、その取り組みの一環として、様々な分野でのICTの利活用推進が必要となっている。

【要望項目】

① ICT利活用推進に向けた、「基本法」等の制定、規制・制度改革の推進

医療介護・交通・観光・防災・街づくり等の分野でのICT利活用推進に向けた、「基本法」「導入指針」の制定ならびに規制・制度改革の推進

② 公共データのオープン化、ビッグデータの利活用推進

データを活用した新たなビジネス・サービスの創出に向けた、公共データのオープン化、ビッグデータの利活用推進のための、ルールづくり等の環境整備

③ ICT人材育成の支援

地域社会の情報通信基盤の整備を担う人材を確保するための、プログラミング・情報セキュリティ等のICT教育の充実、インターンシップ等を含めた実践的教育プログラムの構築の支援

4. 地方創生の推進

(1) 地域社会の再生・活性化

人口減少、少子高齢化が急速に進行する中国地域においては、中小都市や中山間地域の疲弊・衰退が深刻化しており、出生者数の減少による「自然減」対策に加え、首都圏への人口流出による「社会減」を如何に食い止めるかが、切実かつ重要な課題となっている。

深刻化の一途を辿る地方圏の人口減少に歯止めをかけ、再生・活性化していくためには、首都圏一極集中を是正し、各地域が自らの創意工夫により持続的成長ができるよう、中長期的視点から構造転換を図ることが不可欠である。

また、労働力人口が減少していく中で、地域社会としての活力を維持・向上していくためには、女性や高齢者の活用が急務となっている。

加えて、地方財政が逼迫する中で、地域社会の維持・再生、公共サービスのレベル低下が懸念されている。

【要望項目】

① 首都圏一極集中の是正

大胆な権限移譲や規制緩和、税制優遇措置、柔軟な財政支援等を通じた、首都圏の政府機関・企業・大学等の地方圏への移転、首都圏から地方圏への移住の促進

② 女性や高齢者の活躍支援

女性のライフステージに対応した育児と就労の両立支援ならびに高齢者の就労促進に資する環境整備

③ 中小都市の集約型都市構造への転換

公共サービスの効率的・効果的な提供を維持・継続していくための、中小都市のコンパクトシティ化、中心市街地活性化、地方中枢拠点都市への都市機能集積への支援

④ MICEの開催・誘致への支援

地元経済活性化、新たなビジネス・イノベーションの創出、地域のブランド力向上のための、サミットをはじめとするMICEの中国地域での開催・誘致への支援

(2) 地方分権型道州制の導入推進

首都圏一極集中のもと、中国地域においては、少子高齢化や若年層の首都圏流出等によって人口減少が全国を上回るスピードで進行するなど、地域経済の疲弊・衰退が深刻さを増しており、各地域が自らの権限・責任のもとで自立的・機動的に活性化を図ることが喫緊の課題となっている。

また、縦割り・二重行政の弊害が指摘される一方で、広域的な産業・観光振興、医療体制整備など、県境を越えた対応が必要な課題が増加し、広域行政を担う新たな統治機構の必要性が増大している。

【要望項目】

① 道州制推進基本法の早期制定

自立的・機動的な地域経営が行える仕組みを構築するための、道州制推進基本法の早期制定ならびに道州制推進組織の設置、地方分権型道州制の実現に向けての具体的な制度設計

② 地方への大胆な権限・財源の移譲

地方分権型道州制導入の環境整備のための、地方への大胆な権限・財源の移譲

以 上